



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 株式会社巴川製紙所 上場取引所 東
 コード番号 3878 URL <https://www.tomoegawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO経営戦略 (氏名) 山口 正明 TEL 054-256-4319
 本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	25,865	6.6	1,827	11.3	1,932	△3.0	1,749	19.9
2022年3月期第3四半期	24,254	10.8	1,641	—	1,992	—	1,458	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,915百万円 (6.7%) 2022年3月期第3四半期 1,795百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	161.40	—
2022年3月期第3四半期	144.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	42,925	19,215	35.0	1,247.42
2022年3月期	43,574	17,616	30.9	1,113.45

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 15,012百万円 2022年3月期 13,479百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	5.2	1,500	△24.3	1,550	△32.9	1,500	△9.1	134.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	10,389,406株	2022年3月期	10,389,406株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	18,354株	2022年3月期	169,232株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	10,371,052株	2022年3月期3Q	10,126,800株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	50.14	50.14
2023年3月期	—	—	—		
2023年3月期（予想）				50.00	50.00

(注) 1. 2022年3月期の1株当たり配当金は銭未満切り捨てて表示しております。

2. 2022年3月期の1株当たり配当金には、2021年3月期累積未払配当金が含まれております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、半導体関連事業の市況が悪化したものの、トナー事業が引き続き好調に推移したことに加え、第3四半期連結会計期間半ばまでの円安による海外関連売上高の嵩上げもあり、売上高は25,865百万円、前年同期比で1,611百万円の増収（前年同期24,254百万円、前年同期比6.6%増）となりました。

利益面では、第2四半期連結会計期間からのディスプレイ関連に続き、半導体市況も調整に入ったことにより、電子材料事業の損益が悪化しました。また、原料価格の値上がりに加え、当社工場における発電および蒸気製造用LNGや購入電力料の上昇は12月まで継続しました。これら減益要因に対して、販売価格の上乗せを徹底しました。これに海外関連売上高の増益効果が加わったことにより、営業利益は1,827百万円と前年同期比185百万円の増益（同1,641百万円、同比11.3%増）となりました。

経常利益は、ディスプレイ向けフィルム加工を行う関連会社からの持分法投資利益が減少したことなどにより1,932百万円、前年同期比で59百万円の減益（同1,992百万円、同比3.0%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、第1四半期連結会計期間において2020年9月末に休止した米国トナー工場土地建物等の売却益を計上したほか、投資有価証券売却益の計上等により1,749百万円となり、前年同期比290百万円の増益（同1,458百万円、同比19.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①トナー事業

トナー事業においては、一部製品については需要が減少したものの、引き続き市場の需要動向が強く、受注が堅調に推移したほか、為替相場の円安傾向も追い風となりました。

利益面では、原燃料調達価格上昇の影響を受けたものの、販売価格の上乗せなどにより増益となりました。

また、当連結会計年度期初に懸念された納入業者事由に基づくトナー原材料調達難による売上・損益悪化影響については、利益率の高い製品への傾斜生産や他社原材料を使った製品の生産前倒しを行ったことにより解消いたしました。

この結果、売上高は10,586百万円（同9,042百万円、同比17.1%増）となり、セグメント（営業）利益は1,882百万円（同871百万円の利益、同比115.9%増）となりました。

②電子材料事業

電子材料事業においては、半導体、電子材料市場が急速に調整局面入りし需要が落ち込んだこと、および光学フィルム関連事業における前年の一過性の特需案件が終了したことにより販売減となりました。

利益面では、光学フィルム関連事業での販売減少に加え、半導体関連事業の市況悪化に伴う販売減少が影響し、前年同期比で減益となりました。

この結果、売上高は4,261百万円（同4,566百万円、同比6.7%減）となり、セグメント（営業）利益は157百万円（同829百万円の利益、同比81.0%減）となりました。

③機能紙事業

機能紙事業においては、既存事業の縮小が進む中、子会社も含め需要が好調な一部製品の拡販に注力したことや一部価格転嫁が進んだことにより前年同期比で増収となりました。

利益面では、原燃料調達価格の上昇による影響を受けましたが、2019年12月及び2022年3月に実施した2台の大型抄紙製造設備の停機を含む構造改革の効果により、前年同期に比べ赤字幅を圧縮しております。

この結果、売上高は7,968百万円（同7,547百万円、同比5.6%増）となり、セグメント（営業）損失は65百万円（同79百万円の損失）となりました。

④セキュリティメディア事業

セキュリティメディア事業においては、カード関連製品などの拡販はあったものの、通帳類等の需要減少が継続したことに加え、前年の一過性の特需案件が終了したことにより販売減となりました。また内製比率の向上に努め、一層の固定費抑制を進めましたが、エネルギー価格上昇の影響を受けたこと、および一部の棚卸資産の評価減を行ったことなどから、売上高は2,869百万円（同2,930百万円、同比2.1%減）となり、セグメント（営業）利益は120百万円（同225百万円の利益、同比46.7%減）となりました。

⑤新規開発事業

新規開発事業においては、主にiCas関連製品の開発と販売を鋭意進めておりますが、一部製品の納入時期の遅れなどにより、売上高は38百万円（同65百万円、同比40.9%減）となり、セグメント（営業）損失は357百万円（同328百万円の損失）となりました。

⑥その他の事業

その他の事業においては、売上高は141百万円（同101百万円、同比39.4%増）となり、セグメント（営業）利益は62百万円（同86百万円の利益、同比28.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は42,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ649百万円の減少となりました。流動資産は21,435百万円で、前連結会計年度末に比べ40百万円の増加となり、その主な要因は、前連結会計年度末に比べ受取手形及び売掛金が減少したものの棚卸資産が増加したことなどによるものです。固定資産は21,490百万円で、前連結会計年度末に比べ689百万円の減少となり、その主な要因は、閉鎖した米国トナー工場跡地の売却があったことに加え、経年による減価償却により有形固定資産等が減少したことなどによるものです。

負債合計は23,710百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,247百万円の減少となりました。このうち流動負債は14,697百万円で、前連結会計年度末に比べ145百万円の減少となり、その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したことや、冬季賞与の支給に伴い賞与引当金の計上額が減少したことなどによるものです。固定負債は9,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,102百万円の減少となり、その主な要因は、長期借入金の返済が進んだことなどによるものです。なお、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債残高は11,084百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,570百万円の減少となりました。

また、純資産合計は19,215百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,598百万円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や、連結子会社の完全子会社化を株式交換により実施したことに伴う自己株式の減少などによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期連結会計期間においては、今期業績のけん引役となっているトナー事業については、大手顧客向けを中心に一部製品の在庫調整による受注減少が見込まれることから、一時的な生産調整を行い、その間、繁忙期にはできなかった設備改造・維持修繕工事等を集中的に実施する予定です。また半導体関連事業については、中長期的には成長を見込むものの、現下の調整局面はしばらく続くと考えております。さらに、これまで続けてきた原燃料調達価格の上昇について、今後は落ち着いてくるものと予想されるが、損益への発現については、半製品・製品在庫を経由した上で、年度末に向けこれから本格化する見通しです。

通期の見通しについては、第3四半期連結会計期間までの実績を勘案しつつも、上記の通り今後予想される事業環境の悪化やコストアップの本格化に加え、特に海外展開を進めるトナー事業において為替相場が円高に修正されつつあることの影響を考慮し、すでに各段階利益において年間公表値を超過していますが、2022年7月22日に公表した値を据え置くことといたしました。

引き続き各事業部門における収益改善と収益向上の取り組みを進め、公表値の確実な達成を目指していく所存です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,825	4,840
受取手形及び売掛金	7,078	6,408
製品	6,168	6,788
仕掛品	66	65
原材料及び貯蔵品	2,169	2,281
その他	1,106	1,063
貸倒引当金	△21	△12
流動資産合計	21,394	21,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,708	4,447
機械装置及び運搬具(純額)	3,980	3,652
土地	5,469	5,398
その他(純額)	2,143	2,170
有形固定資産合計	16,302	15,668
無形固定資産	436	391
投資その他の資産		
投資有価証券	5,029	5,036
その他	486	467
貸倒引当金	△73	△72
投資その他の資産合計	5,441	5,430
固定資産合計	22,180	21,490
資産合計	43,574	42,925
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,326	6,053
短期借入金	2,798	2,665
1年内返済予定の長期借入金	1,882	2,439
未払法人税等	358	223
賞与引当金	492	180
その他	2,983	3,135
流動負債合計	14,843	14,697
固定負債		
長期借入金	7,228	5,310
退職給付に係る負債	1,946	1,855
役員退職慰労引当金	286	308
その他	1,653	1,537
固定負債合計	11,114	9,012
負債合計	25,957	23,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,122	2,122
資本剰余金	3,249	3,165
利益剰余金	6,999	8,495
自己株式	△288	△31
株主資本合計	12,083	13,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	259
為替換算調整勘定	390	401
退職給付に係る調整累計額	716	599
その他の包括利益累計額合計	1,396	1,260
非支配株主持分	4,136	4,202
純資産合計	17,616	19,215
負債純資産合計	43,574	42,925

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	24,254	25,865
売上原価	19,130	20,021
売上総利益	5,124	5,843
販売費及び一般管理費	3,482	4,016
営業利益	1,641	1,827
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	69	81
持分法による投資利益	335	158
その他	185	114
営業外収益合計	594	358
営業外費用		
支払利息	126	147
その他	116	105
営業外費用合計	242	252
経常利益	1,992	1,932
特別利益		
固定資産売却益	5	478
投資有価証券売却益	18	226
関係会社株式売却益	54	—
商標権譲渡益	200	—
特別利益合計	278	705
特別損失		
減損損失	19	163
その他	24	4
特別損失合計	44	168
税金等調整前四半期純利益	2,227	2,469
法人税、住民税及び事業税	369	488
法人税等調整額	168	△41
法人税等合計	537	447
四半期純利益	1,689	2,022
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,458	1,749
非支配株主に帰属する四半期純利益	231	272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60	3
為替換算調整勘定	308	7
退職給付に係る調整額	△142	△116
その他の包括利益合計	106	△106
四半期包括利益	1,795	1,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,501	1,613
非支配株主に係る四半期包括利益	293	302

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、当社の連結子会社である日本理化製紙株式会社（以下、「日本理化」）を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

また、同日付で、株式交換の実施前に日本理化は、当社の連結子会社2社から同社株式を取得し、消却しております。

これらを要因として、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が84百万円、自己株式が257百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末の残高は資本剰余金が3,165百万円、自己株式が31百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	トナー 事業	電子材料 事業	機能紙 事業	セキュリ ティ メディア 事業	新規開発 事業	計				
売上高										
日本	1,845	2,862	7,164	2,930	65	14,868	101	14,970	—	14,970
中国（香港含む）	3,097	175	68	—	—	3,341	—	3,341	—	3,341
その他のアジア	775	1,496	265	—	—	2,537	—	2,537	—	2,537
欧州	2,627	1	5	—	—	2,634	—	2,634	—	2,634
北米	405	29	44	—	—	479	—	479	—	479
その他	290	—	—	—	—	290	—	290	—	290
顧客との契約から 生じる収益	9,042	4,566	7,547	2,930	65	24,152	101	24,254	—	24,254
外部顧客への売上 高	9,042	4,566	7,547	2,930	65	24,152	101	24,254	—	24,254
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	580	42	—	623	512	1,136	△1,136	—
計	9,042	4,566	8,128	2,973	65	24,776	614	25,390	△1,136	24,254
セグメント利益又は 損失（△）	871	829	△79	225	△328	1,519	86	1,605	35	1,641

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額35百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	トナー 事業	電子材料 事業	機能紙 事業	セキュリ ティ メディア 事業	新規開発 事業	計				
売上高										
日本	1,564	2,525	7,216	2,869	38	14,215	89	14,305	—	14,305
中国（香港含む）	3,581	234	102	—	—	3,918	—	3,918	—	3,918
その他のアジア	1,235	1,491	518	—	—	3,245	—	3,245	—	3,245
欧州	3,197	1	1	—	—	3,201	—	3,201	—	3,201
北米	745	7	128	—	—	880	—	880	—	880
その他	261	—	—	—	—	261	—	261	—	261
顧客との契約から 生じる収益	10,586	4,261	7,968	2,869	38	25,723	89	25,813	—	25,813
その他の収益	—	—	—	—	—	—	52	52	—	52
外部顧客への売上 高	10,586	4,261	7,968	2,869	38	25,723	141	25,865	—	25,865
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	693	104	—	797	457	1,255	△1,255	—
計	10,586	4,261	8,661	2,973	38	26,520	599	27,120	△1,255	25,865
セグメント利益又は 損失（△）	1,882	157	△65	120	△357	1,736	62	1,798	28	1,827

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額28百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。